

社内環境教育の実施

社内における環境教育の実施

環境経営の推進には、全社員が環境問題に対して正しい知識を持つことが重要です。そのため、各機関・会社での推進者の育成を目的として、採用時や昇進時の研修などにおいて環境教育を実施し、環境活動の裾野の拡大に取り組んでいます。特に推進者の育成については、グループ各社の環境活動を推進するため、2006年度から継続して各社の環境担当者が参加する「環境経営会議」を行っています。

■ 環境教育・研修体系

各機関・会社での推進者の育成
「環境経営会議(グループ会社)」
●対象者…グループ会社の環境責任者
●研修目的…環境経営の遂行能力向上
●参加者数…72名
「環境経営実務研修」
●対象者…地方機関などの環境担当者など
●研修目的…現業機関などに対する指導者としての環境関連業務遂行能力向上
●参加者数…33名
「環境対策担当者研修」
●対象者…各支社環境担当者
●研修目的…環境法令などの基礎知識習得
●参加者数…17名
多くの対象者に対する環境教育
「新入社員研修」…1,769名
「実践管理者育成研修」…237名
「新任現場長研修」…167名
その他支社などで研修、講演会などを実施

環境に関する表彰制度

JR東日本の各機関およびJR東日本グループの環境保全の取り組み意欲の高揚を図るとともに、優れた取り組みの共有化を図ることを目的に「環境活動に尽力した機関等に対する表彰」を2005年度の実績分から実施しています。2009年度の活動については、環境活動を主体的に捉え実践してきた2機関とグループ会社2社に表彰を行いました。



環境活動に尽力した機関等に対する委員長表彰

内部環境監査

総合車両センターでは、環境活動を自らチェックする取り組みとして、部外講習などで内部監査員を養成し、定期的な監査を行っています。

2009年度の内部環境監査では、従来、環境活動の対象としていなかった食堂等の活動についてもコミュニケーションをとるべきとの指摘がなされ、年度初に合同の打合せを行うなどし、より一体となった活動となるよう改善を行いました。

■ ISO14001取得状況

認証取得サイト	年月	認証取得サイト	年月
〈JR東日本〉		〈グループ会社〉	
新津車両製作所	1999年 2月	(株)東日本環境アクセス	1999年11月
川崎発電所	2001年 3月	(株)ルミネ	2000年12月
東京総合車両センター	2001年 3月	(株)日本シストラエンタプライズ (商品製造部門)	2002年 9月
大宮総合車両センター	2002年 2月	長野鉄道車輛整備(株)	2007年 1月
新幹線総合車両センター	2002年11月	ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	2008年 3月
郡山総合車両センター	2003年12月	(株)ジェイアール東日本企画	2008年 8月
長野総合車両センター	2005年 2月		
秋田総合車両センター	2005年 7月		

化学物質の管理などの徹底

化学物質の取り扱いと管理を厳格化することで、環境事故を未然に防ぐ体制づくりに取り組んでいます。また、火力発電所や総合車両センターなど化学物質や危険物を取り扱う現業部門では、異常時の対応マニュアルを整備しています。同時に勉強会や訓練を実施、関係者への周知徹底を図り、現場での的確な対処ができるよう努めています。

環境に関する規制の遵守状況

本報告書に記載しているものを除き、2009年度において刑罰等を受けた重要な環境に関する法規制違反はございません。